

運命：文在寅自伝『空波 2018/10.4』

韓米FTA

参与政府が任期末に推進した韓米FTA(自由貿易協定)をめぐっては、多くの論議を呼んだ。世論も賛成と反対にはっきりと分かれていた。大統領と参与政府は終始一貫して国益中心の立場を貫いた。李明博政権になってからは、さまざまな外交的配慮のせいで国益最優先の原則が崩れてしまった。李明博政権が米国の要求に対して相当に譲歩せざるを得なかったという事実こそが、参与政権が屈することなく、対米交渉をしつかりと行なつたと証明している。

金鉉宗(キムヒョング)通商交渉本部長を抜きに、韓米FTAの話をすることはできない。盧大統領は引継委員会頃に金鉉宗氏からブリーフィングを受けた。弁が立つほうではなかったが、その内容がよかった。大統領は満足して、彼を通商交渉本部で働かせたいと言った。しかし金鉉宗氏は官僚出身でなく、経歴や年齢を考えるとすぐに本部長に任命するには無理があった。そこで本部長の直属の部下にあたる調整官に任命した。そのとき私は彼に、これは通商交渉本部の雰囲気慣れに慣れて周囲に打ち解け、評価される過程だと考えてほしいと頼んだ。

彼は国際交渉の会議に常に派遣され、部内での評価も高かった。十分な検証を行ない、実力を周囲に認めさせてから本部長に任命した。彼が本部長になった後に、韓米FTAを推進する計画を発表した。私はそこからのFTA論議のプロセスには参与できなかった。交渉がだいぶ進んでから、市民社

会からの反対が起きたことで関与することになった。

大統領はしきりに「商人の論理」を強調した。「100パーセント国益を基準に考える。利益になら進めて、そうでなければ進めるな。途中で国益に反すると思つたら止めてもいい。条件が合わなければいつでも中斷していい」。常にこの点を強調した。大統領のこのような考え方は交渉チームにとって大きな力となった。交渉チームが自らの考えと度胸で交渉できるようにしたのだ。大統領は中東歴訪の前日にも交渉チームを呼んで「交渉が首尾よく運ばばもちろんいい。しかし、うまくいかなくても私の責任、うまくいっても私の責任だ。本部長は商人の論理に徹底して、交渉では韓米の同盟関係や政治的な要素については絶対には考へない。すべての政治責任は私が取る」と力説した。

大統領の姿勢にこのような基調があつたからこそ、韓国の交渉チームは息詰まるような駆け引きの過程で終始一貫「今晚、米側が席を立つても私どもは一向にかまわない」というベースラインを維持することができた。それどころか、交渉決裂に備えて用意していたいくつかの譲歩カードを使うこともなく、合意に持ち込むことができた。

自由化に根柢から反対という人々はいたしかなかった。しかし、自由化が不可避であることを認識しつつも、韓国政府には米国と対等に交渉して国益を守ることなどできないという先入観から反対していった人々も多かった。そういう人々に対しては「交渉の過程で私たちは米国にひるむことなく最大限の利益を守ろうとし、実際にそれが達成された」と強調したい。